

- 1 **くがにくとうば[黄金言葉] vol.226**
沖縄での酪農と6次産業化への取り組み
農業生産法人 有限会社 伊盛牧場 代表取締役社長 伊盛 米俊

- 5 **地域リレーションシップ情報 218**
沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
RESAS「地方創生☆政策アイデアコンテスト2022」
沖縄総合事務局長賞の決定！

- 6 **シリーズ日本経済**
島しょ(離島)の所得が高いのはなぜか？
沖縄国際大学 経済学部経済学科教授
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 宮城 和宏

- 12 **けいざい風水**

- 14 **おきぎんカトレアクラブ通信**

- 16 **県内景況・確報**
2022年10月の県内景況

- 24 **国内景気動向**

- 26 **沖縄マーケティング情報**
①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
②世界の中の沖縄(年次)
③グラフでみる沖縄経済
④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

- 46 **経済社会のできごと** (沖縄、国内・海外)
2022年11月



表紙写真/竹富島アイヤル浜から初日の出

沖縄での酪農と 6次産業化への取り組み

農業生産法人

有限会社 伊盛牧場

代表取締役社長 伊盛 米俊



今回は、石垣島で「伊盛牧場」、「ミルミル本舗」2店舗を経営する農業生産法人 有限会社 伊盛牧場の伊盛 米俊社長に、6次産業化を含めた創業からこれまでの様々な取り組みや、今後の展望などについてお話を伺ってまいりました。

牛一頭からの創業

伊盛牧場は昭和53年に創業し、今年で44年目を迎えます。しかし、私は元々農家の家系だったわけではなく、実家は漁業をしていました。なぜ農業を行うようになったかという、当時台風の多さによる漁業の不安定さを感じていたことや次男だったため家業を継ぐ必要がなかったこと、そして学生時代に今のミルミル本舗本店の辺りを馬に乗って走ったときにこういう景色を見ながら仕事がしたいと漠然と思ったことがきっかけでした。



このような経緯で中学卒業後に農家を始めました。しかし、当時は今の牧舎や店舗の土地も持っているわけではなかったため肉牛一頭からのスタートでした。また当時は、石垣の肉牛が現在ほどブランドとして確立されていた時代ではなく、牛はやぎより安いと言われていました。当然牛一頭では利益を得ることは難しかったので、他のアルバイトなどもしながら少しずつ頭数を増やして事業を安定させました。

酪農への転換

牛一頭の創業から、牛肉の生産を続けていましたが、酪農にシフトして現在に至ります。酪農にシフトした理由は主に二つありました。一つ目は、肉牛は相場の変動が大きかったことです。出荷するタイミングで価格が大きく変動するため、酪農の方が安定した経営が出来ると考えました。もう一つの理由は、お金を得るまでのサイクルの問題でした。肉牛は一頭出荷するまでに、妊娠してから10カ月、産まれてから10カ月の計20カ月もの期間を要します。一方乳牛は、定期的に搾乳し毎月出荷できるため資金を得るまでのサイクルが速いという特徴があります。そして、その方が自分に合っていると感じたので酪農に転換しました。当時所有していた肉牛も全部売りましたが、やぎより安い状況の時に買って増やしたものだっただけのためスムーズに移行できました。

石垣での酪農

酪農に転換後、銀行に力を貸していただいたこともあり、事業を拡大させることができました。しかし、酪農にも問題はありました。乳牛は暑さに弱く、気温が高い石垣島は酪農にあまり適した地域ではないということです。一時期20年間ほど北海道からだいたい毎年1,500万円ほど使って乳牛を仕入れていたのですが、北海道で産まれる牛はやはり暑さに弱く、石垣島の

暑さにやられてしまいました。様々な工夫もしましたが、減価償却の期間まで仕入れた牛が生きていられることはありませんでした。また、自分たちで牛を最初から育てようにも雌雄どちらが産まれるかわからない状態ではなかなか取り組むことは難しかったです。しかし、5～6年前から雌雄判別精液というものが出来て、安定して雌雄の産み分けが出来るようになりました。これにより、自分たちで後継牛を確保できるようになり、北海道から仕入れを行う必要がなくなりました。石垣島でどんどん後継牛を生むことが出来るようになりました。沖縄で産まれた牛は暑さに比較的強いので年々頭数も増やすことができました。



ここまでは難しかった点の話でしたが、石垣で酪農を行うメリットもありました。それは、温暖な石垣島には質の良い草が豊富にあるということです。餌のうち穀物は輸入に頼らざるを得ませんが、粗飼料を自前で確保できるというのは現在のような様々なものの価格が高騰しているタイミングでは特に大きな強みになります。

6次産業化への取り組み

先ほど、乳牛の方が肉牛に比べて相場が安定しているというお話をしましたが、それがジェラートの製造・販売を行うようになった理由でもあります。実は乳価は安定していますが、会社で酪農を始めてからの30年間ほとんど上がっていません。30年間で乳価がほとんど上がらない一方で、費用である飼料の価格や人件費は上昇を続け、年々会社の利益率が落ちているという状況がありました。そこで、10年ほど前に自社でジェラートを製造し、今の店舗のような景勝地で販売を行うことにより利益率を上げることが出来るのではないかと考えました。それに

加えて、現在は乳牛としての役割を果たせなくなった牛を利用したハンバーガーの製造・販売も同じくここで行っています。こちらもただ精肉として出荷するのではなく、自社でハンバーガーとして販売することで付加価値を高めています。そして販売は隣地に土産品店を併設した本店と石垣空港店の2店舗を展開しています。生産から販売まで基本的にはすべて自社で行っています。



付加価値をつけて牛乳を売るという目的でジェラートを作り始めたのですが、牛乳だけでは飽きられてしまいます。よって、マンゴーをはじめとする石垣島の豊富な果樹を活かそうと考えました。果樹は地元の業者からサイズや形の問題で市場に卸すことが出来ないものを仕入れたり、自前で育てたりしています。地産地消にも繋がり、地元の業者と関係を築きながら事業を育てていくことが出来ると考えました。一般的なジェラートは既製品のピューレなどがよく使われていますが、当社は地元の素材そのものを使っており、添加物なども一切使っていません。その分値段は高くなりますが、天皇杯・農林水産大臣賞をいただくなど評価してもらえるものをつくることができていると思います。



また、「ミルミル本舗」の開店当初は店舗を牧場のすぐそばや市街地にした方が良いのでは

と言われることが多かったのですが、私は今の場所にこだわりを持っていました。店舗からの眺望も大事な付加価値の一つだと考えていて、海が一望できる景色も商品として提供したいと思っていました。今でも多くのお客さんにジェラートやハンバーガーを景色と一緒に楽しんでもらっています。

そして、新たな石垣空港が開港し観光客が右肩上がりに増えたことや、空港内に2店舗目をオープン出来たことも多くの人に商品を楽しんでもらうための追い風になったと思います。

コロナ禍を経て次の展開へ

店舗へは観光客のお客さんも多く来店していたためコロナ禍の期間は本当に大きな打撃を受けました。それでも、最近は観光客も次第に戻ってきて、これからは徐々に島も活気を取り戻すと思っています。私は、企業が既存の事業をそのままの形で維持するということは衰退するということだと考えており、今後会社としてもどんどん新しい展開をしていきたいと考えています。

実は、各所からミルミル本舗のチェーン展開の打診などを受けたりするのですが、我が社の約60頭の乳牛からとれる量は限られており、なかなか対応できていません。そのため、多くの人にジェラートを食べていただくための方法として12個セットのジェラートをパックでネット販売しています。県外の方にも好評なのですが、ここ石垣島から本島や本土に発送するとなると輸送コストが非常に大きくなります。この課題を解決するために沖縄本島にもう一つの製造・加工拠点をもちたいと考えています。ハンバーガーについても最近は自前の牛だけでは供給が追いつかないため、こちらも新たな拠点を本島に確保し、安定した供給体制を整備したいと考えています。これが今後の展開の一つです。

また、今後は牛だけではなく、薬草やハーブの栽培も構想として持っています。石垣島は薬草の宝庫と呼ばれるほどです。元々飼料用の草は長年栽培しており、まだまだ勉強が必要ですが多少のノウハウもあります。地元石垣のもの

を活用して多くの人の健康に資する社会的意義のある事業ですので、今後さらに力を入れる方針です。



一生懸命農業に取り組む

これらが今考えている新たな取り組みですが、当然牧場がなければ牛や牛乳の確保もできないため、こちらもこれまでと変わらず事業の柱として力を入れていきたいと考えています。

最初の方でもお話ししましたが、10代のころに牛一頭から農業を始めて、ほとんど何もないような状態でしたので周囲からほとんど相手にしてもらえない時期もありました。そのため、創業当初は事業の継続や資金の調達について頭を悩ませることも多くありました。それでも、先ほど銀行のおかげで事業が拡大できたとお話ししたように、熱意を持って相手に伝えて、誠意をもって一生懸命仕事に取り組んでいれば、誰かが必ず分かってくれるものです。ですので、今後も一生懸命『伊盛牧場』を続けていきたいと思っています。

メニュー

ジェラート ¥396
スペシャルぜんざい ¥616

フードメニュー

チーズバーガー ¥737
ハンバーガー ¥737

タコライス ¥803
牛丼 ¥670
ビーフカレー ¥803

ドリンクメニュー

アイスコーヒー ¥330
ホットコーヒー ¥330
オレンジジュース ALL ¥330

オリオンビール ¥550



島しょ(離島)の所得が高いのはなぜか?

沖縄国際大学 経済学部経済学科教授
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

宮城 和宏

はじめに

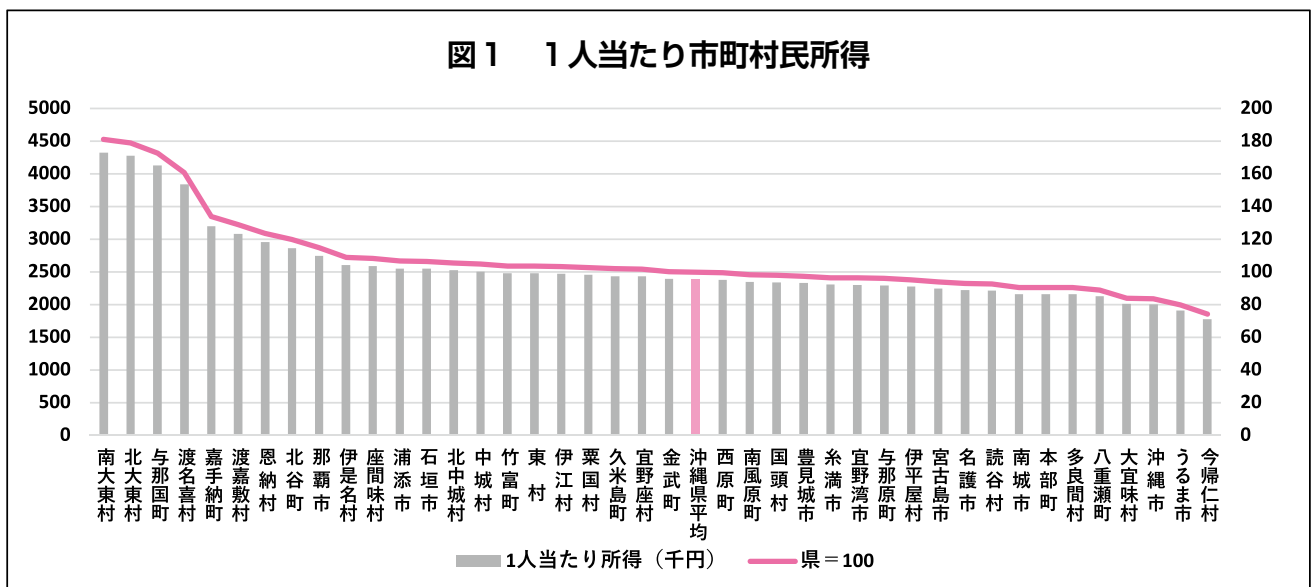
毎年、新聞紙上で県内41市町村の1人当たり所得ランキングが紹介されている。そこで常に上位を占めるのが島しょ(離島)である。例えば、2019年度のトップ4は、北大東村、与那国町、南大東村、渡名喜村の順であった。毎年、多少の変動はあるものの、ランキング上位の常連を占めるのがこれら島しょ(離島)である。

本稿では、2018年度の県内41市町村の1人当たり所得格差の背景を様々な指標を用いて見ていくことにする。その際、特にランキング上位の島しょ(離島)に注目する。

1. 県内41市町村の1人当たり所得格差の実態

図1は、2018年度の県内41市町村の1人当たり所得を高い順に並べたものである。

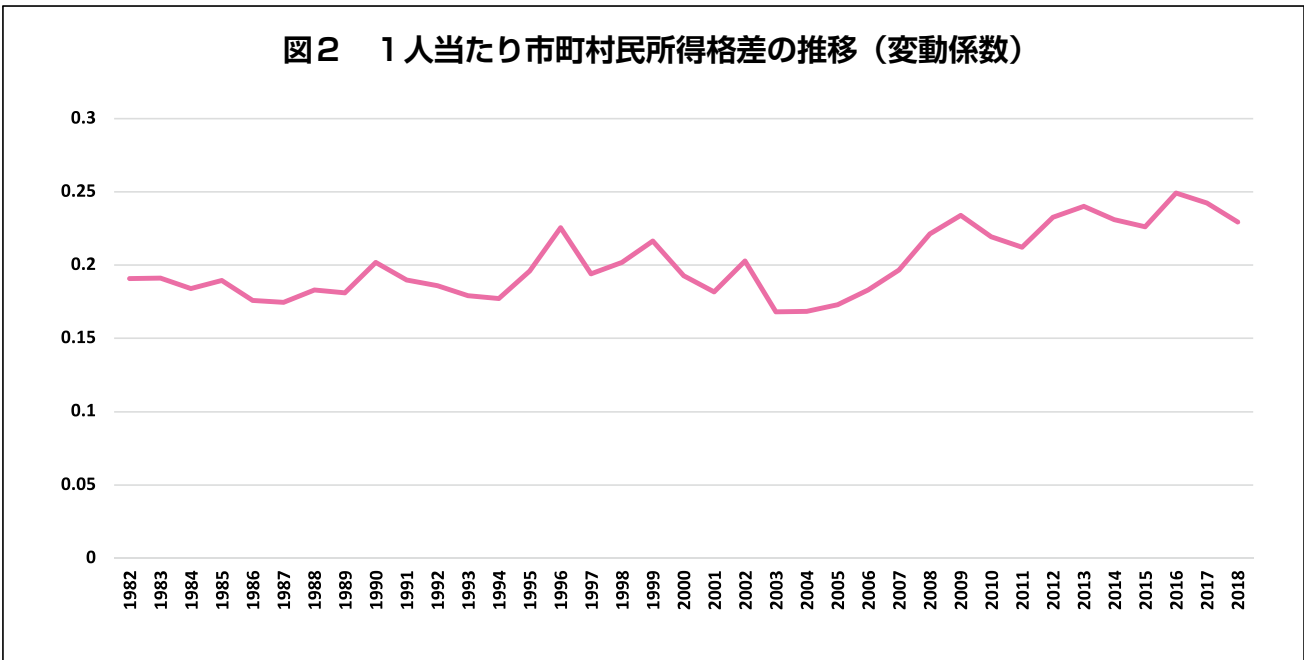
沖縄県平均の239万円を超える市町村は22あるが、そのうち半分以上の12市町村が離島となっている。トップの南大東村432万円は県平均を100としたときの指数が181となっており、次いで北大東村の427万円(同179)、与那国町の412万円(同173)、渡名喜村の384万円(同161)となっている。一方、下位グループには大宜味村(201万円、同84.1)、沖縄市(200万円、同83.8)、うるま市(191万円、同80)今帰仁村(177万円、同74.3)などがあり、上位離島グループとの格差が顕著である。



出所：沖縄県企画部統計課「平成30年度沖縄県市町村民所得」令和3年11月より筆者作成。

図2は、1980年代初頭以降の41市町村の1人当たり所得格差の推移を示したものである。ここで、所得格差の指標として用いた変動係数の値が小さくなれば41市町村間の格差が是正されていることを、大きくなれば格差が広がっていることを意味する。同図より明らかなのは、県内41市町村間の1人当たり所得格差は近年、高止まり傾向にあり、収束傾向はみられないということである。

図2 1人当たり市町村民所得格差の推移（変動係数）

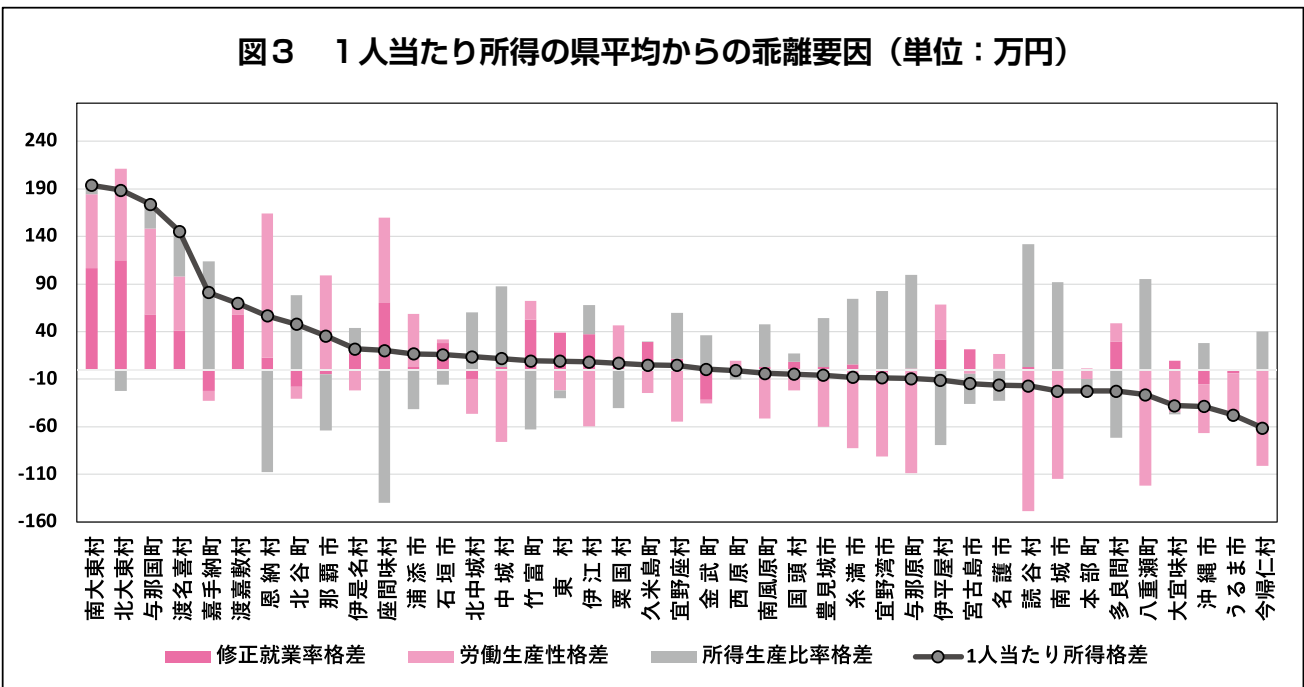


注：変動係数＝標準偏差／平均（1982年当時の53市町村の市町村民所得及び人口を現在の41市町村へ再集計し直した上で計算）
 出所：沖縄県企画部統計課（https://www.pref.okinawa.jp/toukeika/ctv/ctv_index.html）より筆者作成

2. 主に供給面からみた41市町村民所得格差の要因

図3は、県内41市町村民所得と県平均との乖離（格差）を3つの要因、①修正就業率（市町村就業者数／市町村人口）格差、②労働生産性（市町村総生産／市町村就業者数）格差、③所得生産比率（市町村民所得／市町村総生産）格差に分解したものである。なお、ここでは3つの要因のうち、特に1人当たり所得に影響を及ぼしている①修正就業率格差と②労働生産性格差に焦点を当てる（③所得生産比率格差については紙幅の制約上、割愛）。

図3 1人当たり所得の県平均からの乖離要因（単位：万円）

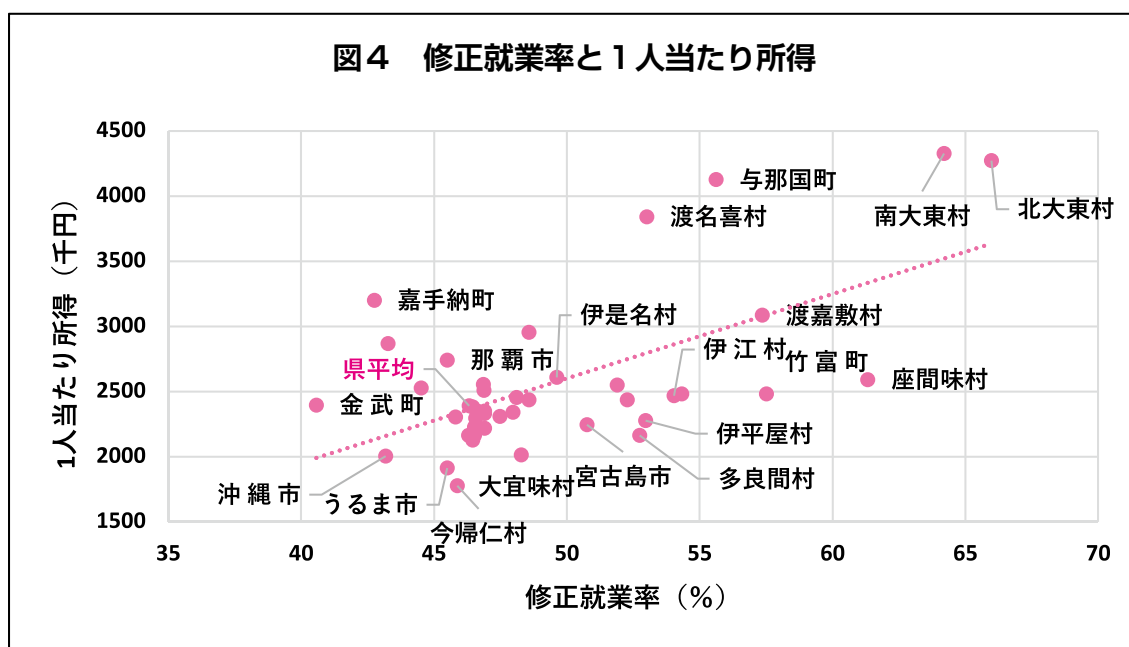


注：2018年の就業者数は2015年と2020年の国勢調査より推計。
 出所：沖縄県『平成30年度沖縄県市町村民所得』令和3年11月（沖縄県企画部統計課）、「平成27年国勢調査」、「令和2年国勢調査」（総務省統計局）より筆者作成

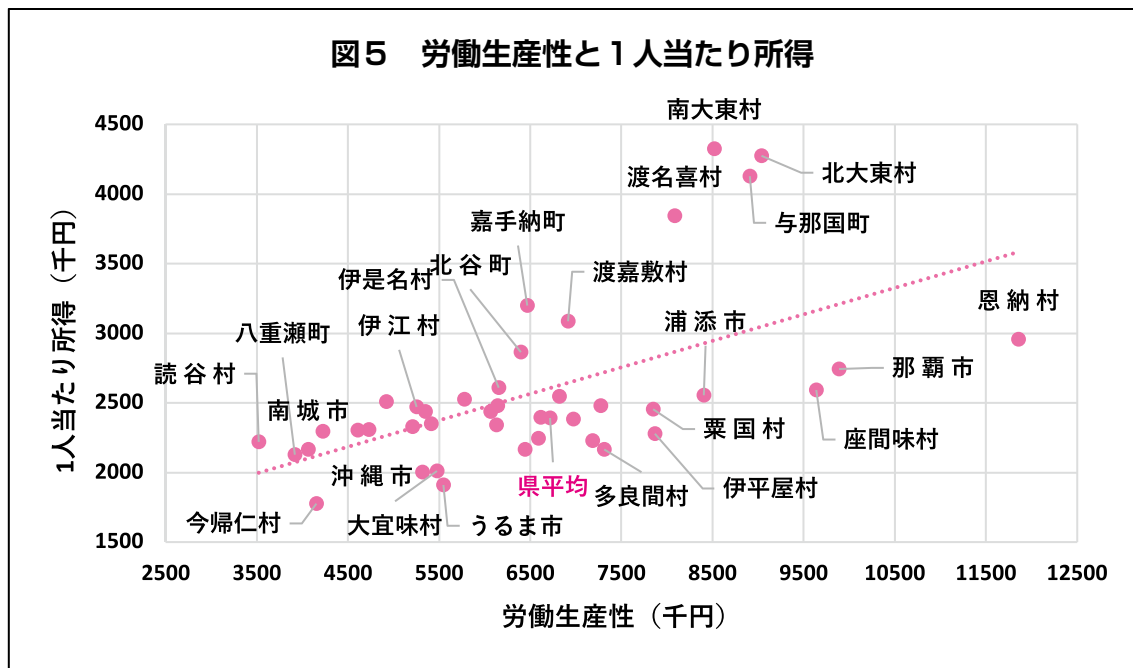
まず、県平均を超える高い1人当たり所得をもつ地域の特徴として、いくつかの例外はあるが、概ねその就業率（人口当たり就業者数）と労働生産性（就業者1人当たり総生産）が県平均を超えて高いことが挙げられる。図4と図5はそれぞれ、就業率と1人当たり所得、労働生産性と1人当たり所得の相関関係をみたものであるが、いずれも正の相関関係がみられる¹。つまり、就業率、労働生産性が高い市町村は、1人当たり所得も高いという関係がみられる。これは、特に島しょ（離島）地域に多くみられる特徴である。例えば、1人当たり所得トップ4の南大東村、北大東村、与那国町、渡名喜村の就業率は、県平均46.3%に対しそれぞれ64.2%、66%、55.6%、53%である。労働生産性は県平均671万円に対し、それぞれ852万円（1.27倍）、904万円（1.35倍）、891万円（1.33倍）、808万円（1.2倍）である。一方、県平均を超える高就業率にも関わらず、県平均以下の1人当たり所得の地域は、概ねその労働生産性が県平均以下という特徴がある。

なお、島しょ（離島）地域における高就業率と高労働生産性の組合せの背景には、島しょ（離島）地域の人口規模が小さく、産業構造が特定分野に集中（特化）しやすいことがあるだろう。例えば、建設業の全産業に占める就業者割合は、県平均8.9%に対し、南大東村、北大東村、与那国町、渡名喜村はそれぞれ、22.6%、30.7%、33.5%、28.6%と県平均を大きく上回っている²。生産面からみた建設業の特化係数でも、南大東村、北大東村、与那国町、渡名喜村は県平均1に対し、それぞれ2.97、3.6、2.31、3.6と高い³。これは、かんがい排水事業、農道整備、農地保全・区画整理などの農業基盤整備等のための公共事業が反映されていると考えられる。

また南大東村、北大東村では、農林業の就業者割合も、県平均4.1%に対しそれぞれ25.3%、12.9%と高い。なお、両村の農業は、大型ハーベスターを用いた資本集約的なさとうきびの大規模経営を行っていることで知られている。南大東村、北大東村の農業の特化係数をみると、県平均1に対し、それぞれ13.66、7.79と非常に高い。



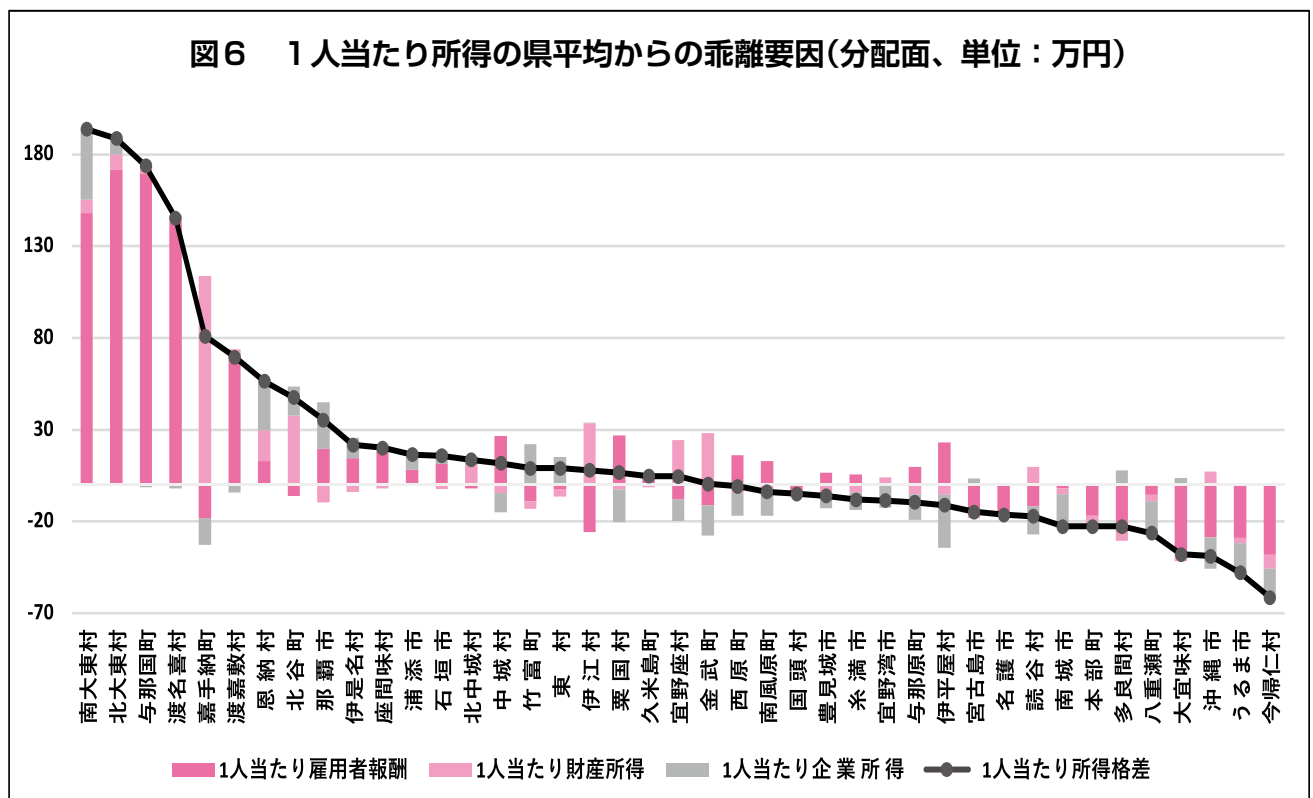
出所：図3に同じ。



出所：図3に同じ。

3. 分配面からみた41市町村民所得格差の要因

図6は、41市町村民所得と県平均の乖離（格差）の要因を分配面からみたものである。このうち雇用者報酬は雇用者への分配額である賃金俸給などを、財産所得は土地・建物などの資産を所有・運用することから生じる賃貸料などを表す。企業所得は企業会計でいう経常利益に相当するものである



出所：沖縄県『平成30年度沖縄県市町村民所得』令和3年11月（沖縄県企画部統計課）より筆者作成

同図より、トップ4の島しょ（離島）地域の1人当たり所得の県平均を超える部分のかなりの割合が雇用者報酬から構成されていることがわかる。例えば、南大東村の県平均を超える1人当たり所得の76.4%、北大東村の91%、与那国町の97.6%、渡名喜村の98.5%を雇用者報酬が占めている。

対照的に、雇用者報酬や企業所得の県平均との乖離（格差）がマイナスあるいは0だが、財産所得のみプラスの地域がある。嘉手納町、伊江村、宜野座村、金武町、宜野湾市、読谷村、沖縄市などの米軍専用施設所在地である。一方、米軍専用施設所在地の中でも、恩納村、北谷町は、財産所得が県平均を超えプラスになっているが、恩納村では他にも雇用者報酬、企業所得が県平均を超えてプラスに、北谷町では雇用者報酬は県平均以下のマイナスだが、企業所得はプラスとなっている。恩納村については、リゾートホテルの集積が、北谷町についてはアメリカンビレッジ等の観光施設の集積がプラスの影響を及ぼしているものと考えられる。

4. 結び：島しょ（離島）地域の1人当たり所得が高いのはなぜか？

各市町村の1人当たり所得は、市町村所得と市町村人口の相対的な関係を表している。ここまでの考察により、トップ4の南大東村、北大東村、与那国町、渡名喜村の市町村所得については建設業や農業などの特定分野への特化による就業率と労働生産性の高さが所得にプラスの影響を及ぼしている可能性が明らかとなった。これらの島しょ（離島）は、いずれも高就業率、高労働生産性、高い1人当たり所得、分配における高雇用者報酬割合という共通の特徴をもっている。

1人当たり所得のもう1つの構成要素である市町村人口についてはどうであろうか。県内島しょ（離島）地域の多くが高等学校未設置のため高校進学に伴い15歳で島を離れなければならない（いわゆる「15の春」）。さらに、その後も、大学・専門学校進学や就職等により島に戻らないケースがある。子どもの高校進学に母親が付き添い父親だけが島に残る事例もみられる。高齢者については、医療施設・老人福祉施設体制が沖縄島に比べ十分とはいえないことより高齢者の島外への流出が考えられる。これらの結果は、全世帯に占める1人世帯割合の高さに反映されるだろう。事実、県平均の1人世帯割合が37.4%なのに対し、南大東村53.6%、北大東村60.1%、与那国町47.1%、渡名喜村67%と高い⁴。

以上は、多くの島しょ（離島）地域の1人当たり所得が高い理由の一つと考えられる。一方、多くの島しょ（離島）は、「15の春」に伴う二重生活や仕送り、島と島外間の交通費の負担、輸送費用高による島内の主要生活必需品の物価高など日常生活で沖縄島を超える支出を強いられる。島しょ（離島）の1人当たり所得の高さと「豊かさ」の関係を見る場合には、これらの点も考慮する必要があるだろう。

¹ 就業率と1人当たり所得の間の相関係数 $r = 0.612$ 、労働生産性と1人当たり所得の相関係数 $r = 0.575$ となっている。一方、所得生産比率と1人当たり所得の間の相関はほぼない ($r = -0.094$)。

² 沖縄県（2022）『時代を拓く持続可能な島づくり計画－新・21世紀ビジョン離島振興計画－』8月。就業者割合の数値は2015年。

³ 建設業の生産特化係数＝市町村総生産に占める建設業生産割合／沖縄県総生産に占める建設業生産割合（2018年の数値）より筆者計算（沖縄県企画部統計課（2021）「平成30年度沖縄県市町村所得」）。

⁴ 2020年の数値（「令和3年版沖縄県統計年鑑」より筆者計算）。

従業員エンゲージメントの向上

企業ビジョン共有が重要

昨今、「従業員エンゲージメント」向上への取り組みが注目されています。

よく似た言葉として、「従業員満足度」がありますが、「従業員満足度」が従業員の労働環境などに対する居心地の良さを表すのに対し、「従業員エンゲージメント」は従業員が働いている企業の方向性に共感し、自発的に貢献したいとする意欲を指し、企業への信頼度や愛着を表しています。

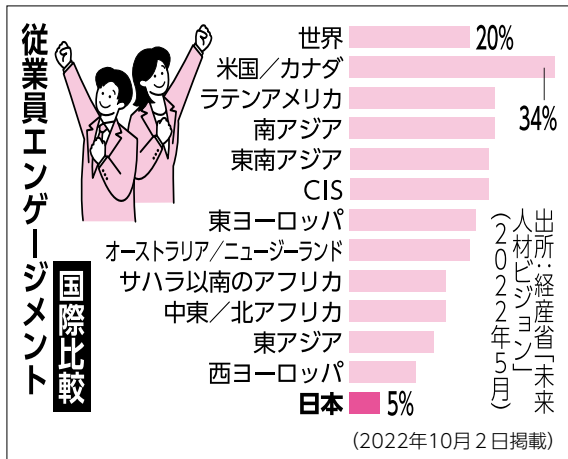
従業員エンゲージメントが高まると、会社への貢献意欲により従業員の主体的な行動が生まれ、生産性の向上も図られることで、顧客満足度の向上、企業業績の向上につながるとされており、離職率も低下すると言われています。

従業員エンゲージメントを高めるためには、どのような取り組みをすれば良いのでしょうか。重要な要素として、企業のビジョンが浸透し、従業員がそのビジョンに共感しているかが挙げられます。ビジョンの共有により、自身が担当する仕事が社会にどう貢献しているかを実感でき、結果として企業への貢献意欲の高まりにつながっていきます。

その他の要素として、働きやすい職場環境への対応や、社内コミュニケーションの活性化、上司・部下・同僚間での心理的安全性の確保、従業員のキャリア形成支援や納得感のある人事評価などが挙げられます。

残念ながら、国内企業における従業員エンゲージメントは世界全体でも最低水準にあるとされています。従業員エンゲージメント向上への取り組みが広がることで、従業員の働きがい、顧客満足度・企業業績の向上につながっていくことを願います。

(沖縄銀行 人事部 上席調査役 新田 宗一郎)



地価上昇からみるコロナ後への期待

土地利用活発、経済回復へ

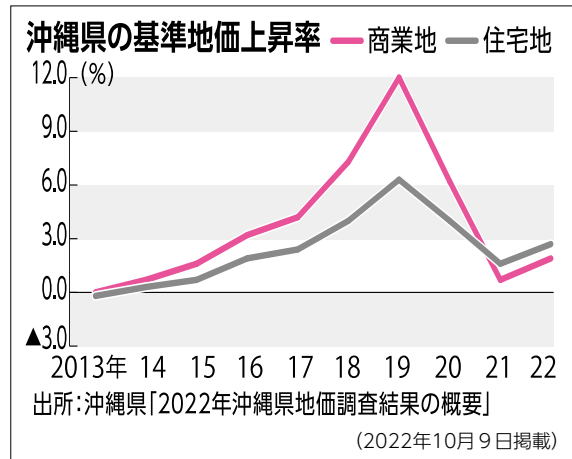
9月20日、国土交通省により2022年の全国基準地価が発表されました。全国平均では、住宅地は31年ぶり、商業地は3年ぶりに前年比で上昇率がプラスになりました。住宅地については、低金利が続いていることや住宅ローン減税等が、商業地については、2年超にわたるコロナ禍からの持ち直しの動き等が上昇に転じた要因として挙げられています。

沖縄県においても、住宅地（プラス2.7%）、商業地（プラス1.9%）ともに前年比で上昇しました。どちらも9年連続での上昇となります。市町村別でも、多くの市町村で上昇する結果となりました。上昇要因については先述の全国的な要因に加えて、住宅地は県民の持ち家率の低さからくる潜在的な住宅取得需要の高さや人口増加が、商業地については増加傾向にある入域観光客数の影響等が考えられます。

沖縄県の住宅地地価上昇率は今年まで7年連続で全国トップの上昇率となっています。一方で商業地は18年から20年まで3年間連続で全国トップの上昇率を記録していましたが、昨年はコロナ禍の影響による需要の減少や引き合いの弱まりにより上昇率が大幅に下落し、全国トップから陥落していました。

商業地は今年も全国トップの上昇率ではなかったものの、昨年に比べ上昇幅は増しており、経済回復への動きが見て取れます。今後、社会がアフターコロナにシフトするにつれて住宅地、商業地をはじめとする様々な土地利用の動きが活発になり、県経済の持ち直しとさらなる活性化につながることを期待したいです。

(おきぎん経済研究所 研究員 小嶺 貴史)



県内iDeCo利用者数 17年全国46位、昨年は31位

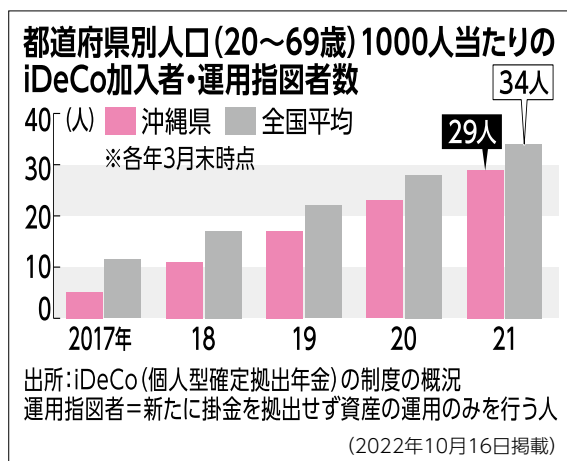
人生100年時代と言われる昨今、資産形成が注目されています。中でも老後の資産形成の一つに「個人型確定拠出年金（iDeCo）」があります。自ら掛け金を拠出、運用を行い、資産を形成する年金制度で、受給額は運用成績によって異なってきます。また、掛け金、運用益、受取時も税制上の優遇措置が講じられるなど、節税効果も期待できる制度です。

iDeCo公式サイトが公表している「都道府県別人口（20～69歳）千人当たりiDeCo加入者、運用指図者数」があります。

沖縄県の加入者、運用指図者数をみると、2017年3月末には全国46位（千人当たり5.1人、全国平均11.5人）でしたが、2021年3月末には全国31位（千人当たり29人、全国平均34人）と増加傾向にあり、県民の将来に向けた資産形成の意欲が高まっていることが推察されます。

また、今年は3回の制度改正が行われ、4月に受給開始時期の選択肢拡大、5月に加入要件の緩和、10月からは企業型確定拠出年金加入者の加入要件緩和と、より多くの方が加入対象となりました。運用益で受給額が決定するため必ずしもプラスになるわけではないことや、口座管理に手数料がかかるなど注意点もありますので、無理のない範囲で自分に合った資産形成を行ってみてはいかがでしょうか。

（おきぎん経済研究所 研究員 比嘉 帆菜）



県内事業所構造の変化 個人経営が年々減少

2022年5月に「令和3年経済センサス活動調査」の速報集計が公表されました。本調査は、日本国内全ての事業所・企業を対象として、その経済活動を全国的・地域的に明らかにする唯一の調査となっています。

本調査の速報値によると、21年6月1日時点の県内の民営事業所数（事業内容不詳等除く）は、6万2,205事業所、従業者数は58万1,124人となっています。前回調査の16年時点では、6万4,285事業所、従業者数は55万3,619人となっており、事業所数が減少している一方で従業者数は増加していることが分かります（調査年度によって事業所捕捉の方法が異なることなどから、時系列の変化についてはあくまでも参考値となります）。

21年の事業所数を経営組織別にみると、「個人経営」が全体の47.0%、「法人」が51.5%となっています。「個人経営」については年々減少傾向にあり、54.5%あった16年時点から7.5ポイント減少、今回の調査ではじめて50%を下回ったと考えられます。

全国については「個人経営」が32.2%、「法人」が67.2%となっており、本県よりもさらに「個人経営」の割合は小さくなっています（最も「個人経営」の割合が小さい地域は東京都で22.5%）。

直近の県内景況は、新型コロナウイルス感染症の影響や燃料・物価高など、厳しい経営環境が続いています。「個人経営」から「法人」への転換による経営基盤強化なども想定されることから、事業所構造の変化はさらに進むものと考えます。

（おきぎん経済研究所 研究員 與那覇 徹也）

